



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社  
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,624	93.7	267	—	228	—	219	—
26年3月期第3四半期	2,387	—	△324	—	△346	—	△366	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 253百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △353百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.61	—
26年3月期第3四半期	△11.29	—

(注) 1. 平成26年3月期第1四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,438	1,854	19.6
26年3月期	7,944	1,275	16.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,847百万円 26年3月期 1,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	57.1	520	—	470	—	430	—	12.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,624,000 株	26年3月期	32,624,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	192,603 株	26年3月期	190,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	33,137,382 株	26年3月期3Q	32,434,182 株

(注) 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成26年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,000,000株を発行しております。  
平成27年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、第三者割当増資による普通株式2,000,000株の増加を加え算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 2
(セグメント情報等)	1 2

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策や日銀の追加金融緩和による円安を背景とした輸出の改善等により、雇用情勢の良化や個人消費の持ち直しの動きが続くなど景気は緩やかな回復傾向にありました。

ただ、景気の先行きにつきましては、直近の原油安の影響がプラスに働くものの、円安による輸入原材料の価格高騰や新興国景気の悪化、欧州債務国の債務削減問題等による海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクは残っており、不透明さが残る状況でありました。

このような経営環境の下、当社グループは、受注獲得に向けた営業力の強化やコスト削減を中心に収益力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,624百万円（前年同四半期比93.7%増）、営業利益は267百万円（前年同四半期は営業損失324百万円）、経常利益は228百万円（前年同四半期は経常損失346百万円）、四半期純利益は219百万円（前年同四半期は四半期純損失366百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ①ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、一部の海外向半導体・水晶振動子加工用設備に需要はあったものの、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の新規設備投資は、これから新規の設備投資計画が本格化する状況にあります。

また、スマートフォン関連部品加工用設備については、一部受注済分の出荷時期が遅れているものの、引き合いは増えつつあり、売上高は2,667百万円（前年同四半期比281.2%増）となりました。

#### ②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内の自動車・釣具関連の加工用設備向と、海外においては中国・韓国の一部に需要があり、特にフライス盤では韓国への金属材料加工用設備向の販売が堅調に推移し、売上高は981百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

#### ③部品、歯車

光学ガラス・HDD・半導体加工用設備向の既納機械の稼働率が上がり、消耗部品の販売が増加し、一部の半導体顧客向の消耗部品販売が寄与した事で、売上高は975百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,277百万円で、前連結会計年度末に比べ1,501百万円増加しております。たな卸資産の増加585百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加525百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,161百万円で、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加59百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少70百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は6,660百万円で、前連結会計年度末に比べ694百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加779百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は923百万円で、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しております。長期借入金の増加219百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,854百万円で、前連結会計年度末に比べ578百万円増加しております。主に四半期純利益による利益剰余金の増加219百万円、第三者割当による新株式発行により資本金が163百万円、資本剰余金が163百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高7,000百万円、連結営業利益520百万円、連結経常利益470百万円、連結当期純利益430百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、第1四半期、第2四半期連結累計期間に続き、当第3四半期連結累計期間におきましても、267,097千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、本格的な業績の回復と、その継続性を確認できるまでには至っていないことから、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

#### (1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

##### ①海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

従来から展開中のアジアマーケットに国内営業部員の複数名を振り向ける施策を継続しておりますが、実際に韓国、台湾、中国等で受注に結び付いて、成果が上がってきております。

また、新規販売代理店網の構築についても、インド、台湾を手始めに、東南アジアの主要国で順次推進中です。

##### ②新製品の投入による製品ラインアップの強化

当連結会計年度に新製品として開発しました富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましては、平成27年4月からの本格販売に向けその準備を着実に進めております。

また、金属材料加工用の新型両頭フライス盤につきましても、既に顧客へ納入済みであり、その後の受注も獲得済みです。

##### ③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

既に実施済の中国の上海現地法人のサービス要員の増員のほかに、現在、台湾をはじめとするアジアの主要各国の有力販売代理店と販売協力だけでなく、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外の顧客に対するサービス・メンテナンス体制の一層の強化を推進中です。

#### (2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

##### ①総経費の削減

受注獲得に向けた各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、販売経費として増加しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費については、不要不急の出費も含め、常に削減に注力しております。

②製品ごとの売価の見直しと製品の部材一点ごとの価格の見直しにより、製品の適正価格の確保と原価の低減に継続して積極的に取り組んでおります。

##### ③モニタリング体制の励行

当社足利工場での毎月のPDCA会議を通じて、各部門ごとの上記施策について進捗状況をチェックすると同時に、施策の見直しや再徹底を行っております。

資金面につきましては、平成23年9月に複数の取引金融機関と総額30億円を期間3年で締結したシンジケート・ローン契約が、平成26年9月に期限を迎え、新規に同じく総額30億円のシンジケート・ローンを期間1年で、取引金融機関各行と締結しております。

したがって、参加取引金融機関からは、十分な資金枠をいただいております、資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策については、現在鋭意実施しておりますが、収益黒字化のための盤石な営業基盤と収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,175,211	1,454,691
受取手形及び売掛金	1,661,262	2,186,706
商品及び製品	18,840	19,053
仕掛品	1,665,719	2,280,026
原材料及び貯蔵品	117,961	89,122
その他	136,486	247,450
流動資産合計	4,775,482	6,277,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,572	745,392
土地	1,640,217	1,640,217
その他(純額)	426,273	381,940
有形固定資産合計	2,838,064	2,767,551
無形固定資産		
その他	—	3,816
無形固定資産合計	—	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	176,518	221,749
その他	171,376	185,511
貸倒引当金	△16,932	△16,920
投資その他の資産合計	330,963	390,340
固定資産合計	3,169,028	3,161,708
資産合計	7,944,511	9,438,759
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,079	1,802,588
短期借入金	763,000	800,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,563,104	3,343,068
未払法人税等	10,042	26,521
製品保証引当金	19,385	19,370
その他	201,569	668,950
流動負債合計	5,966,180	6,660,497
固定負債		
長期借入金	283,750	503,047
退職給付に係る負債	371,326	354,852
資産除去債務	29,097	29,497
その他	18,309	36,260
固定負債合計	702,483	923,657
負債合計	6,668,664	7,584,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,213,186
資本剰余金	—	163,000
利益剰余金	△808,044	△588,897
自己株式	△28,754	△29,001
株主資本合計	1,213,387	1,758,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,856	79,568
繰延ヘッジ損益	△1,990	—
為替換算調整勘定	8,572	9,839
その他の包括利益累計額合計	57,438	89,408
少数株主持分	5,020	6,908
純資産合計	1,275,846	1,854,603
負債純資産合計	7,944,511	9,438,759

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,387,265	4,624,829
売上原価	2,170,350	3,687,840
売上総利益	216,914	936,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39,335	42,941
荷造運搬費	43,405	111,234
役員報酬	44,576	52,128
従業員給料	122,236	133,153
従業員賞与	14,282	20,041
退職給付費用	15,765	14,608
その他	261,342	295,782
販売費及び一般管理費合計	540,945	669,891
営業利益又は営業損失(△)	△324,030	267,097
営業外収益		
受取利息	113	168
受取配当金	2,758	2,685
為替差益	7,654	9,314
その他	12,400	18,265
営業外収益合計	22,926	30,433
営業外費用		
支払利息	38,256	40,284
支払手数料	3,726	21,472
株式交付費	—	6,121
その他	3,142	1,497
営業外費用合計	45,124	69,376
経常利益又は経常損失(△)	△346,228	228,154
特別利益		
受取保険金	—	13,918
特別利益合計	—	13,918
特別損失		
固定資産除却損	66	565
特別損失合計	66	565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△346,294	241,506
法人税、住民税及び事業税	4,632	22,047
法人税等調整額	16,899	△1,257
法人税等合計	21,531	20,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△367,826	220,717
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,665	1,570
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366,160	219,146

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△367,826	220,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,698	28,712
繰延ヘッジ損益	△1,213	1,990
為替換算調整勘定	2,226	1,583
その他の包括利益合計	14,711	32,286
四半期包括利益	△353,114	253,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△351,893	251,116
少数株主に係る四半期包括利益	△1,220	1,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、3期連続の営業損失を計上したものの、第1四半期、第2四半期連結累計期間に続き、当第3四半期連結累計期間におきましても、267,097千円の営業利益を計上することができました。

しかしながら、本格的な業績の回復と、その継続性を確認できるまでには至っていないことから、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を継続して実施してまいります。

1. 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化

従来から展開中のアジアマーケットに国内営業部員の複数名を振り向ける施策を継続しておりますが、実際に韓国、台湾、中国等で受注に結び付いて、成果が上がってきております。

また、新規販売代理店網の構築についても、インド、台湾を手始めに、東南アジアの主要国で順次推進中です。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

当連結会計年度に新製品として開発しました富士機械製造株式会社との共同開発機であります新型モジュール型ホブ盤につきましては、平成27年4月からの本格販売に向けその準備を着実に進めております。

また、金属材料加工用の新型両頭フライス盤につきましても、既に顧客へ納入済みであり、その後の受注も獲得済みです。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

既に実施済の中国の上海現地法人のサービス要員の増員のほかに、現在、台湾をはじめとするアジアの主要各国の有力販売代理店と販売協力だけでなく、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた販売・テクニカルサービス代理店網を構築中であります。

これにより、海外の顧客に対するサービス・メンテナンス体制の一層の強化を推進中です。

2. 財務体質の改善策の着実な実行の継続

(1) 総経費の削減

受注獲得に向けた各種展示会の出展費用や販売代理店への支払手数料等は、販売経費として増加しておりますが、出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費については、不要不急の出費も含め、常に削減に注力しております。

(2) 製品ごとの売価の見直しと製品の部材一点ごとの価格の見直しにより、製品の適正価格の確保と原価の低減に継続して積極的に取り組んでおります。

(3) モニタリング体制の励行

当社足利工場での毎月のPDCA会議を通じて、各部門ごとの上記施策について進捗状況をチェックすると同時に、施策の見直しや再徹底を行っております。

資金面につきましては、平成23年9月に複数の取引金融機関と総額30億円を期間3年で締結したシンジケート・ローン契約が、平成26年9月に期限を迎え、新規に同じく総額30億円のシンジケート・ローンを期間1年で、取引金融機関各行と締結しております。

したがって、参加取引金融機関からは、十分な資金枠をいただいております。資金面の懸念はありません。

しかしながら、これらの施策については、現在鋭意実施しておりますが、収益黒字化のための盤石な営業基盤と収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、平成26年9月26日付で、富士機械製造株式会社及びファナック株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が163,000千円、資本準備金が163,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,213,186千円、資本剰余金が163,000千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。